

四半期報告書

(第66期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

日新商事株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	27
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	28
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	日新商事株式会社
【英訳名】	NISSIN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 泰弘
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03) 3457-6251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 本間 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03) 3457-6253
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 本間 一郎
【縦覧に供する場所】	日新商事株式会社 横浜支店 （神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32） 日新商事株式会社 大阪支店 （大阪府堺市堺区新在家町東一丁目1番28号） 日新商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間	第65期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	60,234,968	43,145,853	17,174,978	15,602,677	73,213,940
経常利益（千円）	761,874	294,152	432,536	181,353	658,507
四半期（当期）純利益（千円）	353,139	108,801	241,790	89,063	272,721
純資産額（千円）	—	—	16,029,810	15,715,206	15,734,459
総資産額（千円）	—	—	23,659,702	22,430,088	22,388,015
1株当たり純資産額（円）	—	—	2,383.00	2,336.26	2,339.12
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	49.21	16.17	34.47	13.24	38.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	67.8	70.1	70.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	707,277	△654,156	—	—	2,542,661
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△850,797	△732,438	—	—	△992,428
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△399,962	△388,022	—	—	△147,021
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,563,241	1,719,312	3,496,505
従業員数（人）	—	—	422	403	412

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、調整計算の結果、1株当たり四半期（当期）純利益が希薄化しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	403 [181]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、1日当たりの勤務時間が2時間から12時間程度まで多岐にわたりますので、1人1日8時間（1ヶ月240時間）換算で算出しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	352 [173]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は [] 内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、1日当たりの勤務時間が2時間から12時間程度まで多岐にわたりますので、1人1日8時間（1ヶ月240時間）換算で算出しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

事業の種類別 セグメント	事業部門	当第3四半期連結会計期間 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	前年同四半期比
		金額（千円）	
石油関連事業	産業資材	65,410	△11.8

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 連結子会社である日新レジン株式会社が化成品の生産を行っております。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

受注生産は行っておりません。

(3)仕入実績

事業の種類別 セグメント	事業部門	当第3四半期連結会計期間 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	前年同四半期比
		金額（千円）	
石油関連事業	直営	4,366,141	△14.0
	卸	3,405,546	2.5
	直需	4,481,388	△9.8
	産業資材	1,154,626	9.1
	その他	388,502	△26.7
	小計	13,796,204	△7.7
外食事業		70,793	2.2
不動産事業		—	—
合計		13,866,998	△7.7

(注) 1 上記金額には軽油引取税が含まれております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別 セグメント	事業部門	当第3四半期連結会計期間 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	前年同四半期比
		金額(千円)	
石油関連事業	直営	5,334,613	△16.2
	卸	3,513,873	1.4
	直需	4,711,648	△10.7
	産業資材	1,248,431	9.7
	その他	454,138	△23.9
	小計	15,262,705	△9.4
外食事業		212,130	2.4
不動産事業		127,841	0.7
合計		15,602,677	△9.2

- (注) 1 上記金額には軽油引取税が含まれております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(5) 主要な販売先

該当事項はありません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向け輸出や生産において回復傾向が見られたものの、雇用の調整や所得の減少などが依然として継続し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

石油製品販売業界においては、景気低迷の影響などを受け産業用石油製品需要は減少いたしました。

このような状況下、当第3四半期連結会計期間の当社グループ売上高は、前年同期と比較して石油製品価格が下落したことなどもあり、15,602,677千円、前年同期比9.2%の減収となりました。営業利益は油製品販売においては、市場環境の悪化に伴い利益率が前年同期と比較して減少したことなどにより、110,194千円、前年同期比70.0%の減益、経常利益は181,353千円、前年同期比58.1%の減益となりました。四半期純利益は89,063千円、前年同期比63.2%の減益となりました。また、海外業務の効率化を図るために、平成21年11月末日をもって海外子会社を1社解散いたしました。

各セグメント別の売上高の状況は、次のとおりです。

<石油関連事業>

(直営部門)

直営部門につきましては、収益向上の為にカーケア商品であるカーコーティングの販売などに注力いたしました。しかしながら、石油製品価格が前年同期と比較して下落したことなどにより、売上高は5,334,613千円、前年同期比16.2%の減収となりました。またSS（サービスステーション）の将来的な社会的役割を検証する為、新日本石油株式会社が実施する電気自動車普及環境整備実証事業へ参画いたしました。

(卸部門)

卸部門につきましては、販売店各SSに対し、カーケア商品の販売強化策を提案いたしました。なお、前年同期に販売契約を締結した販売店の販売数量が増加したことなどにより、売上高は3,513,873千円、前年同期比1.4%の増収となりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、潤滑油等新規取引先獲得を目的とした営業活動に注力いたしました。しかしながら、需要家の燃料転換や景気低迷による石油製品需要の落ち込みなどにより、売上高は4,711,648千円、前年同期比10.7%の減収となりました。また、環境特性に優れた製品の提供を目的とし、太陽光発電システムなど新エネルギー関連製品の販売を開始いたしました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、石油化学製品の販売においては、景気低迷からの立ち直り傾向にあるものの需要回復には至らず、石油製品価格も前年同期と比較して下落したことなどにより、厳しい販売環境下での営業活動となりました。しかしながら、ペットボトル飲料販売においては、前期末に販売契約を締結した大手販売先への売上高などが寄与し、売上高は1,248,431千円、前年同期比9.7%の増収となりました。

(その他部門)

その他部門は液化石油ガス関係において、仕入価格に即応した営業活動を展開いたしました。しかしながら、前年同期と比較して石油製品価格が下落したことなどもあり、売上高は454,138千円、前年同期比23.9%の減収となりました。

<外食事業>

タリーズコーヒー店につきましては、景気低迷に伴う嗜好品需要の減少に直面するなど、厳しい収益環境となりました。ケンタッキーフライドチキン店は、顧客満足度向上に取り組むとともに、収益拡大を図る為、新規店舗として神奈川県横浜市に1店舗出店いたしました。その結果、売上高は212,130千円、前年同期比2.4%の増収となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、既存物件の改修などを実施することで、物件付加価値の向上を図りました。なお、前年同期と比較して保有賃貸マンションが1棟増加していることなどもあり、売上高は127,841千円、前年同期比0.7%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したために1,719,312千円（前年同期比156,071千円の増加、前連結会計年度末比1,777,193千円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上152,482千円、仕入債務の増加額440,600千円、未払軽油引取税の増加額126,218千円などにより資金が増加したものの、売上債権の増加額1,298,014千円などにより資金が減少したために、537,935千円の資金の減少（前年同期比1,266,036千円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出289,171千円、投資有価証券の取得による支出50,149千円などにより資金が減少したために、339,893千円の資金の減少（前年同期比166,699千円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出140,000千円、配当金の支払額60,539千円などにより資金が減少したために、220,834千円の資金の減少（前年同期比248,406千円の増加）となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間における主要な設備の増加は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計
日新商事株式会社 本郷台南SS(仮称) (横浜市栄区)	石油関連事業	SS用地	-	-	273,119 (1,240.17)	-	-	273,119

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額 (千円)	完了年月
日新商事株式会社 ケンタッキーフライドチキン 天王町店	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区	外食事業	店舗	27,135	平成21年11月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年2月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 100株
計	7,600,000	7,600,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 （平成21年12月31日）
新株予約権の数（個）	217
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	217,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	912
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額（円）	発行価格 912 資本組入額 456
新株予約権の行使の条件	取締役、監査役、執行役員及び従業員たる地位の喪失後 も権利行使可能（取締役、監査役及び執行役員は任期満 了以外の退任、従業員は自己都合による退職、懲戒解雇 の場合を除く） 権利付与対象者の死亡時は新株予約権の相続は不可 権利の譲渡、質入れの禁止
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は譲渡する事は出来ない
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	7,600,000	—	3,624,000	—	3,277,952

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 873,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,726,100	67,261	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	7,600,000	—	—
総株主の議決権	—	67,261	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目14番5号	873,300	—	873,300	11.5
計	—	873,300	—	873,300	11.5

(注) 当第3四半期会計期間末日現在における所有自己株式数は873,200株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は11.5%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	764	745	805	805	826	830	815	810	799
最低（円）	711	700	725	781	780	781	784	768	759

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,719,312	3,519,554
受取手形及び売掛金	7,993,785	6,620,870
有価証券	—	32,651
商品及び製品	549,334	528,989
その他	201,098	281,632
貸倒引当金	△27,164	△24,993
流動資産合計	10,436,365	10,958,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,756,448	2,779,152
土地	4,748,724	4,272,926
その他(純額)	299,211	358,284
有形固定資産合計	* 7,804,383	* 7,410,364
無形固定資産	149,086	153,228
投資その他の資産		
投資有価証券	2,468,308	2,306,542
関係会社株式	651,347	734,748
その他	997,856	897,147
貸倒引当金	△77,259	△72,719
投資その他の資産合計	4,040,252	3,865,718
固定資産合計	11,993,722	11,429,310
資産合計	22,430,088	22,388,015
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,671,600	1,158,150
短期借入金	665,000	765,000
未払金	651,121	682,053
未払法人税等	40,178	128,117
賞与引当金	115,133	266,252
役員賞与引当金	8,995	26,032
その他	304,706	532,739
流動負債合計	3,456,734	3,558,345
固定負債		
社債	1,060,000	860,000
長期借入金	260,000	360,000
退職給付引当金	1,042,645	972,014
役員退職慰労引当金	61,534	62,414
その他	833,967	840,782
固定負債合計	3,258,147	3,095,210
負債合計	6,714,882	6,653,556

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,280,507	3,280,507
利益剰余金	9,231,856	9,244,135
自己株式	△643,318	△643,318
株主資本合計	15,493,044	15,505,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	245,694	250,093
為替換算調整勘定	△23,532	△20,958
評価・換算差額等合計	222,161	229,135
純資産合計	15,715,206	15,734,459
負債純資産合計	22,430,088	22,388,015

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	60,234,968	43,145,853
売上原価	54,750,688	38,445,271
売上総利益	5,484,280	4,700,581
販売費及び一般管理費	※1 4,881,517	※1 4,553,281
営業利益	602,763	147,299
営業外収益		
受取利息	5,960	2,924
受取配当金	88,301	89,484
仕入割引	78,609	22,707
軽油引取税納税報奨金	47,171	41,156
その他	19,477	41,209
営業外収益合計	239,519	197,483
営業外費用		
支払利息	38,214	31,400
投資有価証券評価損	24,624	—
その他	17,568	19,230
営業外費用合計	80,407	50,630
経常利益	761,874	294,152
特別利益		
貸倒引当金戻入益	4,097	—
固定資産売却益	315	403
その他	210	—
特別利益合計	4,623	403
特別損失		
固定資産売却損	849	451
固定資産除却損	37,671	14,291
減損損失	※2 49,990	※2 4,747
固定資産臨時償却費	—	28,981
その他	3,593	—
特別損失合計	92,104	48,472
税金等調整前四半期純利益	674,393	246,083
法人税、住民税及び事業税	302,168	92,892
法人税等調整額	19,085	44,390
法人税等合計	321,253	137,282
四半期純利益	353,139	108,801

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	17,174,978	15,602,677
売上原価	15,190,061	13,927,172
売上総利益	1,984,917	1,675,504
販売費及び一般管理費	※1 1,617,335	※1 1,565,309
営業利益	367,582	110,194
営業外収益		
受取利息	1,245	741
受取配当金	41,473	38,332
仕入割引	23,377	7,666
軽油引取税納税報奨金	26,598	23,830
その他	8,097	13,748
営業外収益合計	100,793	84,319
営業外費用		
支払利息	12,941	10,237
投資有価証券評価損	17,490	—
その他	5,407	2,924
営業外費用合計	35,839	13,161
経常利益	432,536	181,353
特別利益		
貸倒引当金戻入益	5,460	520
固定資産売却益	315	—
その他	210	—
特別利益合計	5,985	520
特別損失		
固定資産売却損	397	60
固定資産除却損	2,310	348
減損損失	※2 5,463	—
固定資産臨時償却費	—	28,981
その他	565	—
特別損失合計	8,736	29,390
税金等調整前四半期純利益	429,785	152,482
法人税、住民税及び事業税	161,261	35,662
法人税等調整額	26,733	27,757
法人税等合計	187,994	63,419
四半期純利益	241,790	89,063

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	674,393	246,083
減価償却費	197,301	217,513
減損損失	49,990	4,747
固定資産臨時償却費	—	28,981
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△128,542	△151,119
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	75,640	70,631
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,939	6,710
受取利息及び受取配当金	△94,261	△92,408
支払利息	38,214	31,400
預り保証金の増減額 (△は減少)	△102,014	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,475,642	△1,394,681
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,461	△20,344
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,404,436	513,449
未払軽油引取税の増減額 (△は減少)	100,277	151,132
その他	41,050	△166,669
小計	954,657	△554,573
利息及び配当金の受取額	94,435	94,263
利息の支払額	△35,812	△30,415
法人税等の支払額	△306,003	△163,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	707,277	△654,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△752,684	△690,456
投資有価証券の取得による支出	△71,613	△57,918
貸付けによる支出	△11,000	△3,180
貸付金の回収による収入	17,328	8,765
その他	△32,826	10,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△850,797	△732,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△77,500	△100,000
社債の発行による収入	100,000	300,000
社債の償還による支出	△220,000	△360,000
自己株式の取得による支出	△361,044	—
配当金の支払額	△137,895	△121,079
その他	△3,522	△6,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△399,962	△388,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,395	△2,574
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△550,877	△1,777,193
現金及び現金同等物の期首残高	2,114,119	3,496,505
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,563,241	※ 1,719,312

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
連結範囲に関する事項の変更	<p>連結範囲の変更 (会計方針の変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前第3四半期累計期間において区分掲記しておりました「預り保証金の増減額」(当第3四半期累計期間1,017千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間において「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 4,369,558千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 4,207,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
支払手数料 518,843千円	支払手数料 466,521千円
広告宣伝費 61,173千円	広告宣伝費 67,247千円
貸倒引当金繰入額 13,200千円	貸倒引当金繰入額 7,239千円
給料手当 1,367,222千円	給料手当 1,301,298千円
臨時雇用給 378,485千円	臨時雇用給 377,321千円
賞与引当金繰入額 137,027千円	賞与引当金繰入額 112,249千円
役員賞与引当金繰入額 18,379千円	役員賞与引当金繰入額 8,995千円
退職給付引当金繰入額 62,199千円	退職給付引当金繰入額 90,623千円
賃借料 575,856千円	賃借料 542,521千円
減価償却費 117,995千円	減価償却費 138,193千円

前第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

※2 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
石油関連事業	SS (東京都文京区他6ヶ所)	建物及び構築物	1,166
		機械装置及び運搬具	4,509
		有形固定資産のその他	2,272
		無形固定資産	265
		ファイナンスリース	33,110
		計	41,325
外食事業	タリーズコーヒー店 (東京都千代田区)	建物及び構築物	6,188
		有形固定資産のその他	1,336
		無形固定資産	132
		投資その他の資産のその他	1,006
		計	8,665
合計			49,990

当社グループは、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(49,990千円)として特別損失に計上しております。

石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.0%で割り引いて算出しております。

遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。

※2 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
石油関連事業	SS (東京都北区他4ヶ所)	建物及び構築物	306
		機械装置及び運搬具	371
		有形固定資産のその他	123
		無形固定資産	591
		ファイナンスリース	2,579
		計	3,972
外食事業	ケンタッキーフライドチキン店(横浜市緑区)	建物及び構築物	216
		有形固定資産のその他	557
		計	774
合計			4,747

当社グループは、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,747千円)として特別損失に計上しております。

石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.0%で割り引いて算出しております。

遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">161,910千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">24,160千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,900千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">448,608千円</td></tr> <tr><td>臨時雇用給</td><td style="text-align: right;">130,605千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">136,525千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,601千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,809千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">191,391千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">43,231千円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">石油関連事業</td> <td rowspan="4">SS (東京都北区 他1ヶ所)</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">845</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>ファイナンスリース</td> <td style="text-align: right;">4,554</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,463</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,463千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>	支払手数料	161,910千円	広告宣伝費	24,160千円	貸倒引当金繰入額	2,900千円	給料手当	448,608千円	臨時雇用給	130,605千円	賞与引当金繰入額	136,525千円	役員賞与引当金繰入額	3,601千円	退職給付引当金繰入額	20,809千円	賃借料	191,391千円	減価償却費	43,231千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	石油関連事業	SS (東京都北区 他1ヶ所)	機械装置及び運搬具	845	無形固定資産	64	ファイナンスリース	4,554	計	5,463	合計			5,463	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">158,363千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">29,398千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,317千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">431,687千円</td></tr> <tr><td>臨時雇用給</td><td style="text-align: right;">134,533千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">111,073千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,495千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,131千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">193,004千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">47,110千円</td></tr> </table>	支払手数料	158,363千円	広告宣伝費	29,398千円	貸倒引当金繰入額	4,317千円	給料手当	431,687千円	臨時雇用給	134,533千円	賞与引当金繰入額	111,073千円	役員賞与引当金繰入額	3,495千円	退職給付引当金繰入額	30,131千円	賃借料	193,004千円	減価償却費	47,110千円
支払手数料	161,910千円																																																										
広告宣伝費	24,160千円																																																										
貸倒引当金繰入額	2,900千円																																																										
給料手当	448,608千円																																																										
臨時雇用給	130,605千円																																																										
賞与引当金繰入額	136,525千円																																																										
役員賞与引当金繰入額	3,601千円																																																										
退職給付引当金繰入額	20,809千円																																																										
賃借料	191,391千円																																																										
減価償却費	43,231千円																																																										
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																								
石油関連事業	SS (東京都北区 他1ヶ所)	機械装置及び運搬具	845																																																								
		無形固定資産	64																																																								
		ファイナンスリース	4,554																																																								
		計	5,463																																																								
合計			5,463																																																								
支払手数料	158,363千円																																																										
広告宣伝費	29,398千円																																																										
貸倒引当金繰入額	4,317千円																																																										
給料手当	431,687千円																																																										
臨時雇用給	134,533千円																																																										
賞与引当金繰入額	111,073千円																																																										
役員賞与引当金繰入額	3,495千円																																																										
退職給付引当金繰入額	30,131千円																																																										
賃借料	193,004千円																																																										
減価償却費	47,110千円																																																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金 1,573,290千円	現金及び預金 1,719,312千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 10,048千円	現金及び現金同等物 1,719,312千円
現金及び現金同等物 1,563,241千円	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 7,600,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 873,338株
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成21年3月31日	平成21年6月9日	利益剰余金
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	石油関連 事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,840,766	207,245	126,967	17,174,978	—	17,174,978
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	15,475	15,475	△15,475	—
計	16,840,766	207,245	142,442	17,190,453	△15,475	17,174,978
営業利益又は営業損失 (△)	397,215	△13,111	78,119	462,224	△94,642	367,582

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	石油関連 事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,262,705	212,130	127,841	15,602,677	—	15,602,677
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	14,656	14,656	△14,656	—
計	15,262,705	212,130	142,497	15,617,333	△14,656	15,602,677
営業利益又は営業損失 (△)	101,316	△7,511	78,673	172,479	△62,284	110,194

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	石油関連 事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,279,398	584,626	370,944	60,234,968	—	60,234,968
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	46,411	46,411	△46,411	—
計	59,279,398	584,626	417,355	60,281,380	△46,411	60,234,968
営業利益又は営業損失 (△)	693,003	△37,809	227,479	882,672	△279,909	602,763

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	石油関連 事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,200,051	566,581	379,220	43,145,853	—	43,145,853
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	43,941	43,941	△43,941	—
計	42,200,051	566,581	423,161	43,189,795	△43,941	43,145,853
営業利益又は営業損失（△）	186,219	△26,833	235,553	394,939	△247,639	147,299

(注) (1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な製品

- ① 石油関連事業……ガソリン、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他
- ② 外食事業……ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営
- ③ 不動産事業……不動産の賃貸

(3) 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ方法）により算定しております。

これによる第3四半期連結累計期間の損益へ与える影響はありません。

当第3四半期連結累計期間

(連結財務諸表における子会社及び関係会社の範囲決定に関する適用指針)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関係会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用しております。

これによる第3四半期連結累計期間の損益へ与える影響はありません

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計金額に占める本国の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,336.26円	1株当たり純資産額 2,339.12円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 49.21円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 調整計算の結果、1株当たり四半期純利益が希薄化しな いため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 16.17円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 調整計算の結果、1株当たり四半期純利益が希薄化しな いため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	353,139	108,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	353,139	108,801
期中平均株式数(株)	7,176,580	6,726,662
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 34.47円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 調整計算の結果、1株当たり四半期純利益が希薄化しな いため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 13.24円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 調整計算の結果、1株当たり四半期純利益が希薄化しな いため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	241,790	89,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	241,790	89,063
期中平均株式数(株)	7,015,275	6,726,662
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年11月6日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 60,539千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 9.00円 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月4日 |

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

日新商事株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

日新商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。